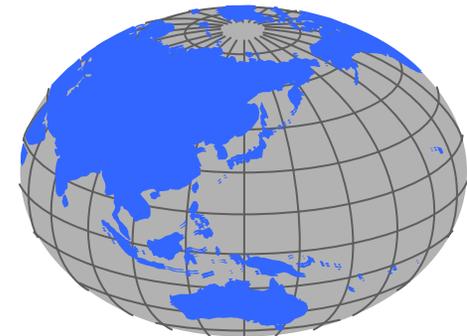


世界同時金融危機の アジア金融セクターへの影響



2010年1月21日

(株)大和総研 調査本部長

岡野 進

§1 サブプライム関連損失の直接的影響

Subprime-related Writedowns, Losses and Capital Raised of World's Financial Institutions

billions of US\$	2008 1Q		2Q		3Q		4Q		2009 1Q		2Q		3Q		Total (06/4Q~)	
	Loss	Capital	Loss	Capital	Loss	Capital	Loss	Capital	Loss	Capital	Loss	Capital	Loss	Capital	Loss	Capital
World	229	90	179	202	270	111	397	445	146	253	152	119	41	71	1,703	1,484
Americas	135	63	112	104	205	44	243	267	101	122	103	92	33	16	1,108	776
Europe	82	23	64	84	59	58	149	150	41	112	49	16	8	35	553	597
Japan	8	3	2	3	2	7	2	23	2	13	0	4	0	16	21	74
Other Asia	4	1	2	11	4	2	3	6	2	6	0	8	0	4	21	38

Note: as of December 23, 2009. Includes scheduled capital raising.
Source: Bloomberg

- サブプライム関連損失の直接的影響は、アジアや日本では欧米とは比較にならないほど小さかった。

日本の金融機関への直接的影響

サブプライム関連商品の保有

出所: 金融庁、10億円

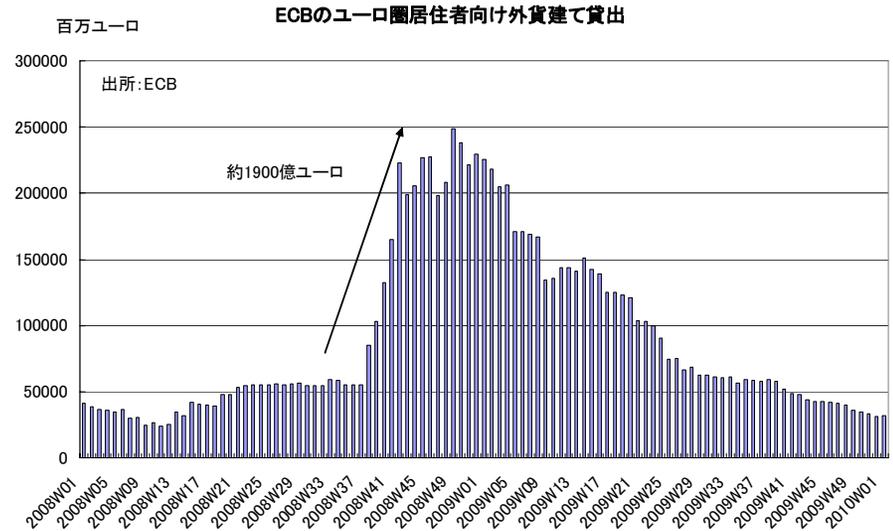
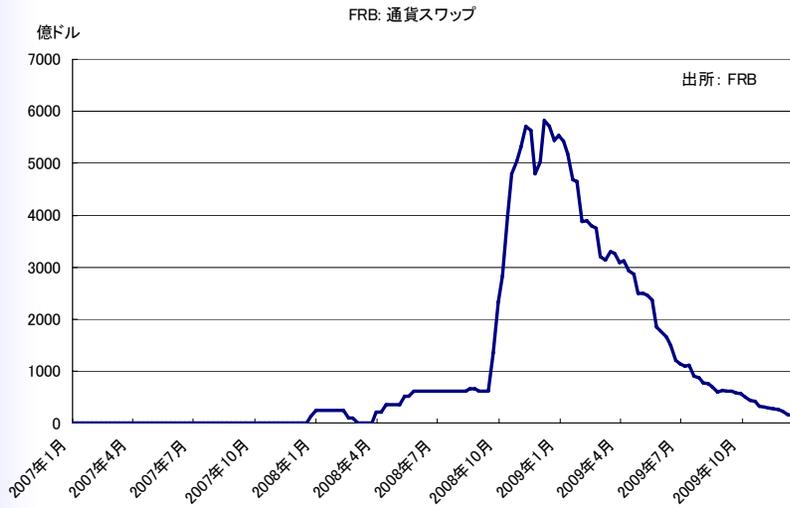
	合計	主要銀行	地域銀行	協同組織 金融機関
2007年9月	1408	1246	115	47
2007年12月	1519	1388	80	51
2008年3月	1019	933	54	32
2008年6月	958	876	50	32
2008年9月	796	719	46	31
2008年12月	565	496	39	30
2009年3月	450	397	31	22
2009年6月	406	359	28	19
2009年9月	341	306	21	14
累積損失*	▲ 1046	▲ 958	▲ 53	▲ 35

* 2007年4月以降

その他の金融商品の累積損失(▲), 2007年4月－2009年9月 (評価損益含む)

CDO, CLO	▲ 1287	▲ 923	▲ 199	▲ 165
RMBS	▲ 307	▲ 354	24	23
CMBS	▲ 109	▲ 104	▲ 7	2
レバレッジド ローン	▲ 141	▲ 142	0	1
合計	▲ 1844	▲ 1523	▲ 182	▲ 139

§2 ドル不足



2008年9月18日 FRB、欧州中央銀行1,100億ドル、スイス国立銀行270億ドルに通貨スワップ協定を拡大。
また新規に日本銀行と600億ドル、イングランド銀行と400億ドル、カナダ銀行と100億ドルの
通貨スワップ協定を締結。

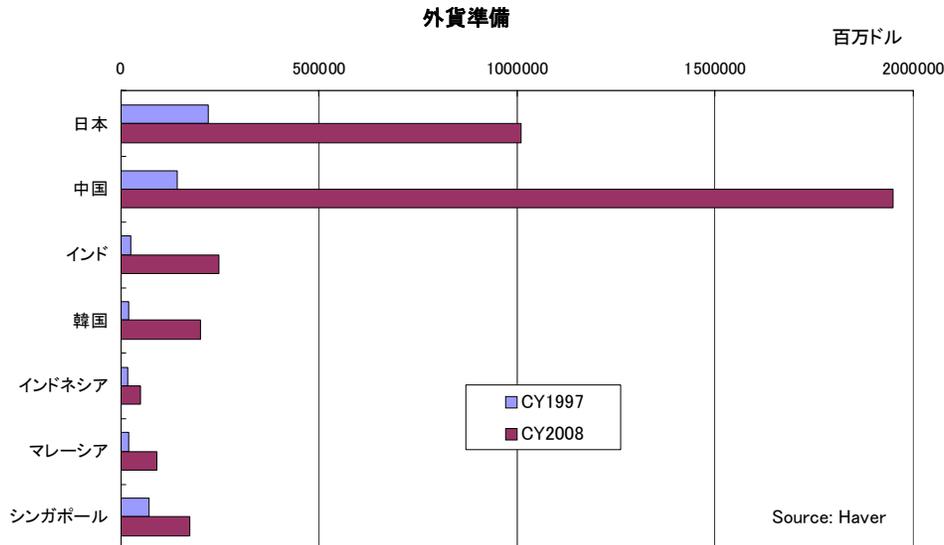
2008年9月24日 FRB、オーストラリア中央銀行100億ドル、スウェーデン中央銀行100億ドル、デンマーク中央銀行
50億ドル、ノルウェー中央銀行5億ドルの通貨スワップ協定締結。

2008年9月30日 FRB、欧州中央銀行(ECB)など9中銀との通貨スワップ協定を計6,200億ドルに拡充。

2008年10月14日 FRB、日銀とのドル・スワップ上限額撤廃。

2008年10月28日 FRB、ニュージーランド中銀と150億ドルのドル・スワップ協定締結。

2008年10月29日 FRB、ブラジル、メキシコ、シンガポール、韓国の各中銀と総額300億ドルのドル・スワップ協定締結。



■ 銀行の資本増強

■ 金融機関の統合再編

- タイ: ノンバンク金融会社数 91 (1996) → 5 (2006)
- インドネシア: 銀行数237 (1997) → 130 (2007). The Indonesian Banking Restructuring Agencyが役割を果たす.

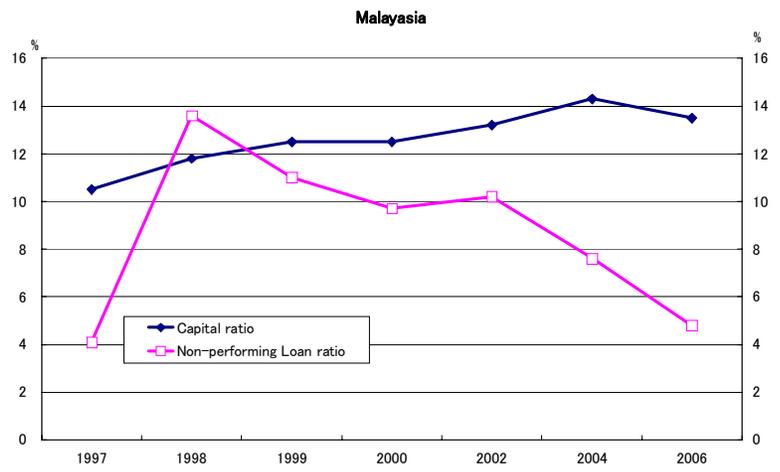
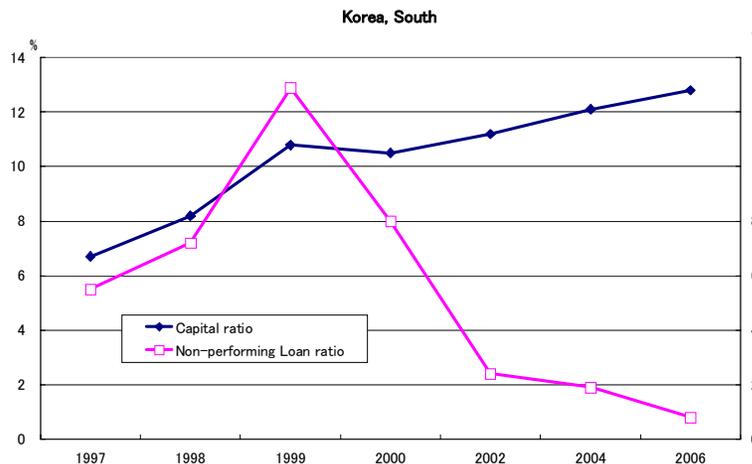
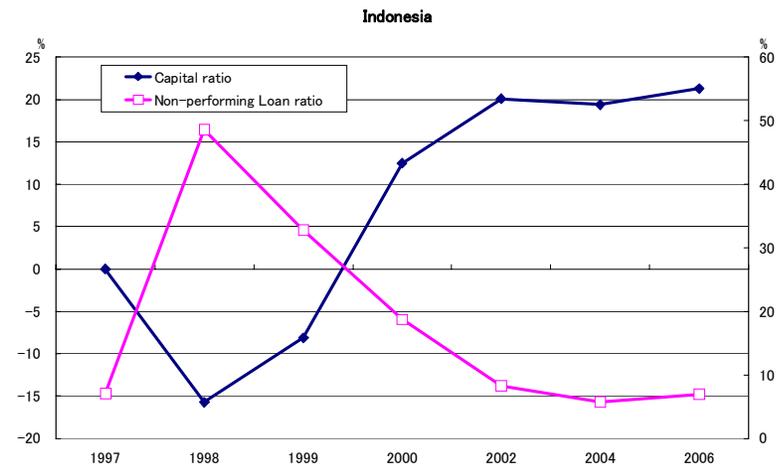
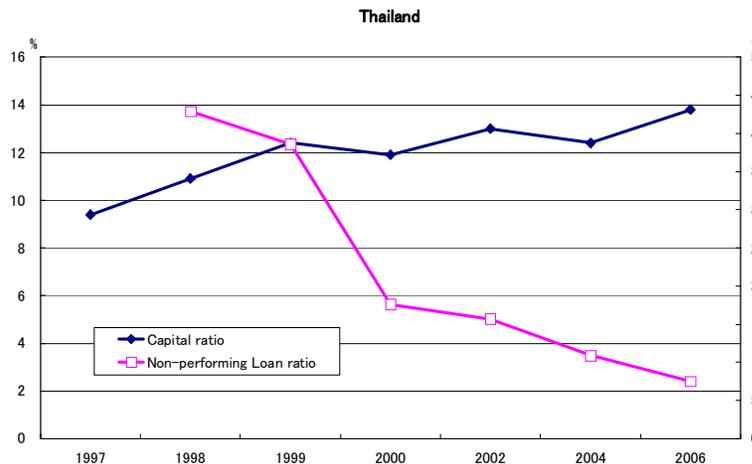
■ 外国資本および外国金融機関の参入

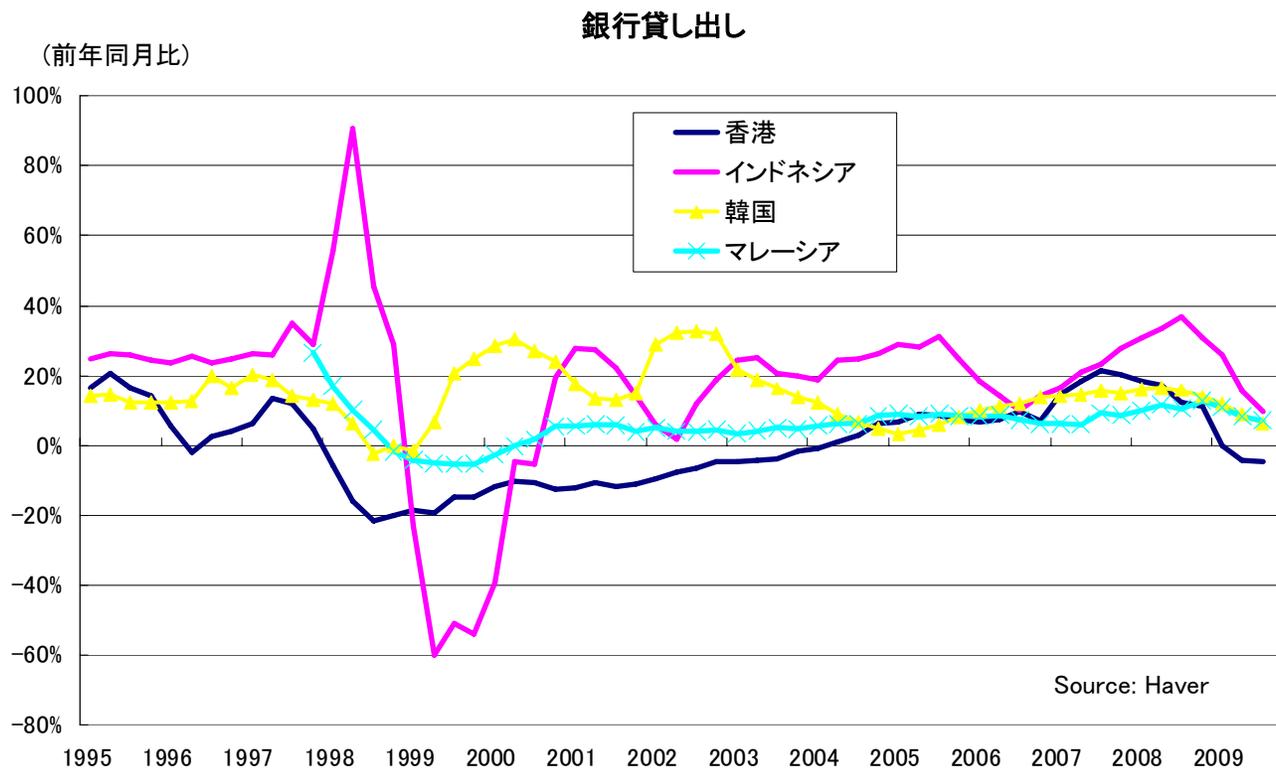
■ 金融監督の改善

- タイはFSA的監督機関は設立せず、中央銀行の権限を強化 (The Bank of Thailand Act, Financial Institutions Act)

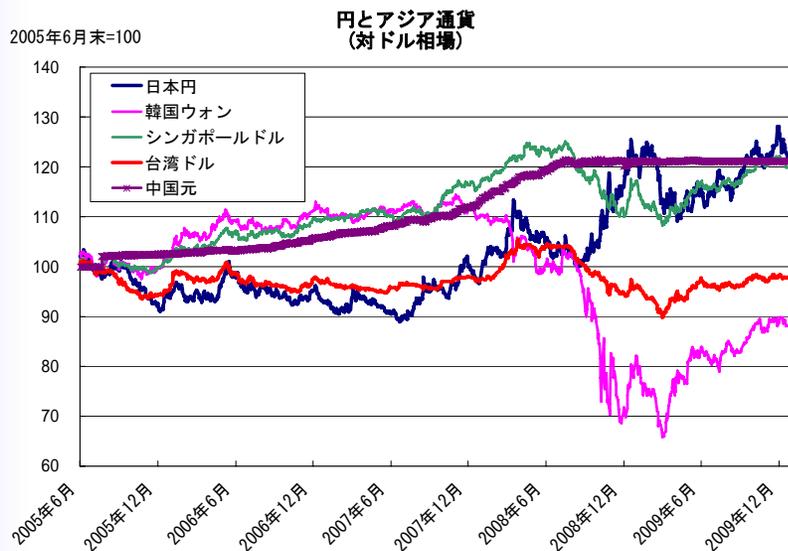
■ 倒産法制の整備、預金保険の導入整備

- 倒産法の導入 – インドネシア (1999), 倒産法の強化 – タイ (The Business Rehabilitation Law, 1999)
- マレーシア、インドネシアにおける預金保険機関設立(2005年9月)
- タイ における預金保険機関(DIA)設立(2008年)

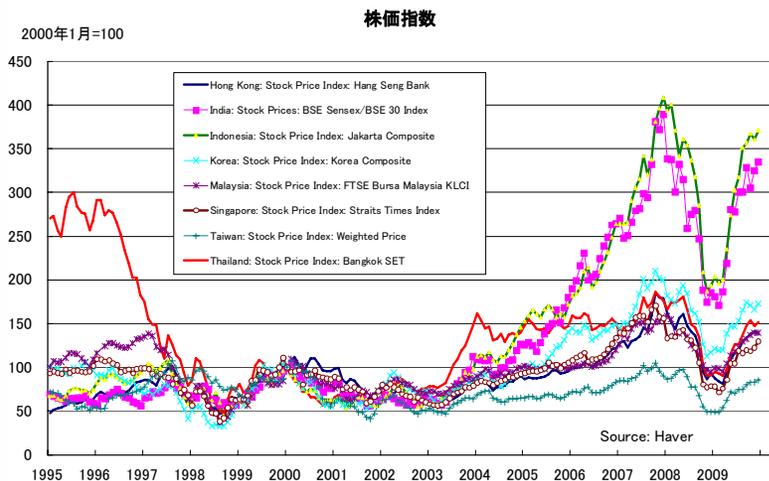




- アジアでの銀行信用の拡大は、通貨危機以後、緩やかに進展した。



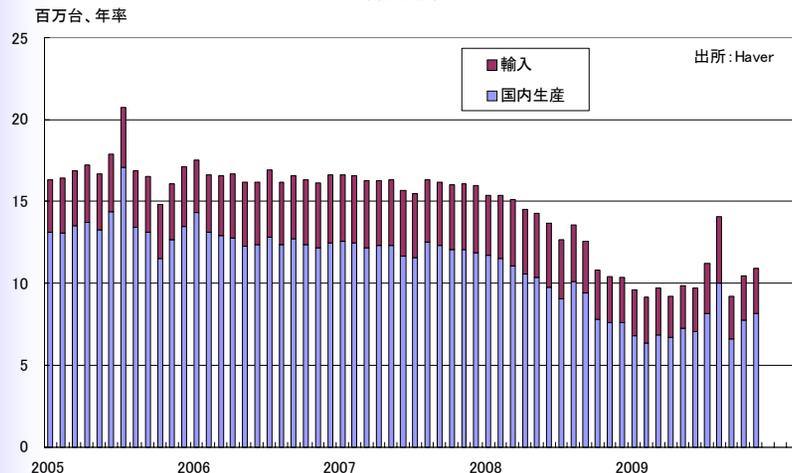
- アジアの金融セクターは「相対的」に米国や欧州に比較して堅固であった。
- アジア通貨の為替レートは韓国を除き安定していた。
- アジアの株式市場はリーマンショックの直撃を受けたものの、2007年のピーク近くまで回復してきている。



§3 実物経済を通じた間接的影響

- 米国における自動車需要の急激な減少

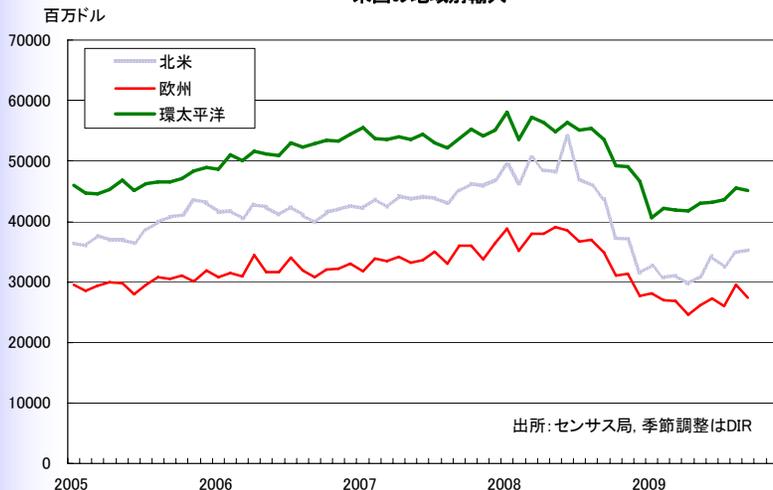
米国自動車販売



- 自動車生産の生産は急係数は2.8。1単位の需要減少は2.8単位の全体の生産減少につながる。
- 自動車需要の輸入誘発係数は0.89。1単位の自動車需要減少は0.89単位の輸入の減少をもたらす。

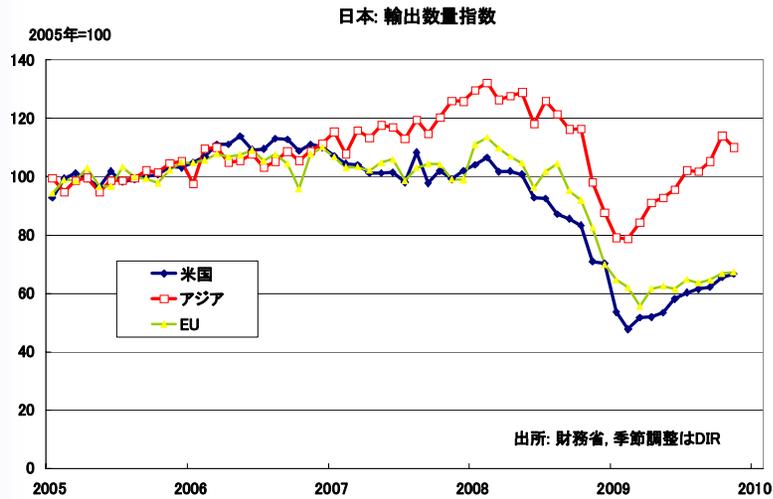
(米国産業連関表 2002年 より)

米国の地域別輸入

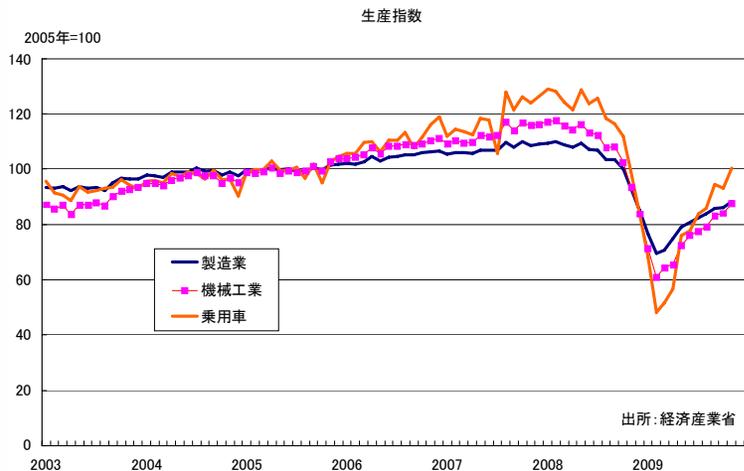


米国輸入

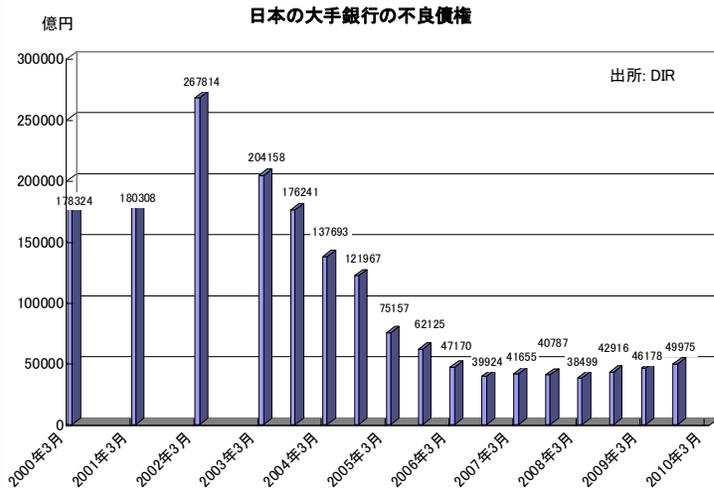
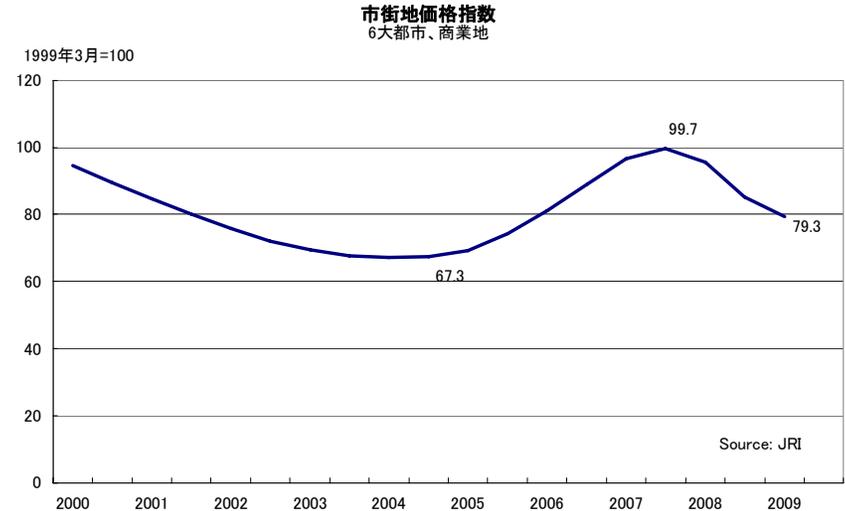
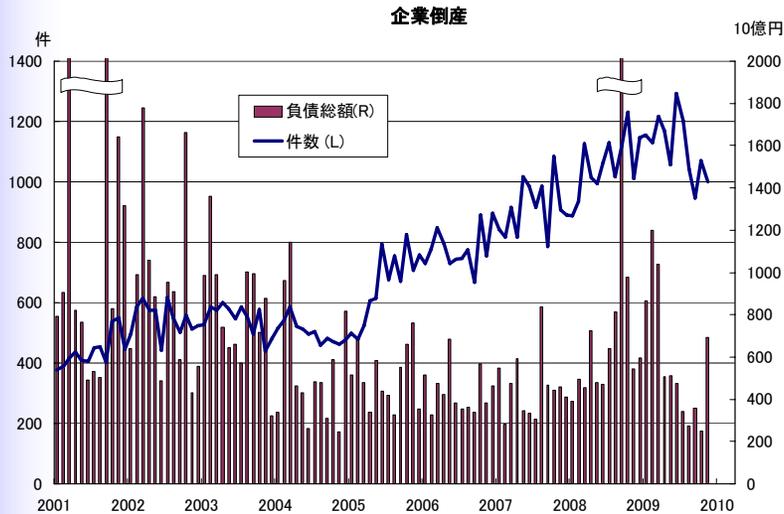
	環太平洋 (百万ドル) (前年同期比)	日本 (百万ドル) (前年同期比)
2008H1	317,377.7 2.9%	73,700.6 2.9%
2008H2	336,564.0 -0.8%	65,561.8 -11.2%
2009H1	242,607.8 -23.6%	42,710.7 -42.0%



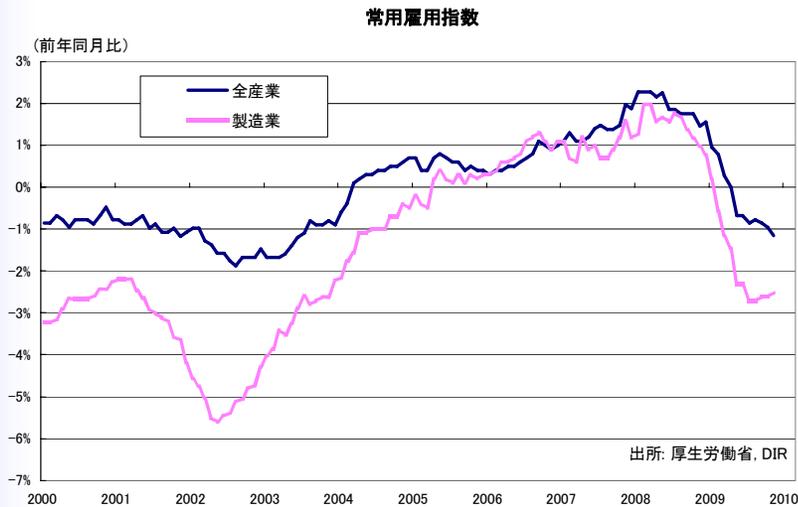
- 日本の輸出はすべての地域で2008年初めから明確に減少した。
- 輸出の減少は製造業生産の非常に大きな減少につながった。
- 米国および欧州向け輸出は穏やかな回復。日本の輸出産業は新興国に焦点を当てている。



§ 日本における不良債権は穏やかな増加



- 企業倒産件数は増大しているが、倒産企業の負債総額は大きくない。
- 今回の景気拡張期における不動産価格上昇はバブル時と比較して穏やかだった。



- 製造業における人員削減はITバブル後と比較すると、緩やかである。
- 一方、賃金調整は目立っていた。



- サブプライム問題の金融機関に与える直接的な影響は、比較にならないほど日本を含むアジア諸国においては小さかった。
- 米ドルの不足はいくつかの日本の金融機関の流動性に問題を引き起こした。主要国の中央銀行の国際協調による流動性供給は成功した。
- アジア諸国における外貨準備の蓄積が、1997年型の通貨危機を防いだ。
- 1997年の通貨危機後に行われたアジア諸国の金融改革はアジア地域において、より強固な金融システムをもたらした。
- 米国における耐久財、とりわけ自動車需要の減退は、アジア諸国の製造業生産の急激な落ち込みにつながった。
- 日本は欧米輸出の大きな減少に苦しんでいるが、その金融市場への影響度合いはバブル後の状況とは比較できないほど小さい。